

令和8年度 第3回淡路市自分ごと化会議 議事概要

開催日時：令和8年9月27日（日）13時30分～16時30分

開催場所：淡路市役所

出席者：委員 15 名

テーマ：「ごみの減量化」

1. 戸田市長挨拶

- ・第1回、第2回の会議で参加者から多くの貴重な意見をいただいたことに改めて感謝を述べる。
- ・市は国や県と違い、市民の生活と地続きであり、非常に密接な関係がある「現場行政」である。
- ・市民と行政という垣根を越え、双方が抱えるお悩みや課題を共通の課題として「自分ごと化」して、共に解決していくことが求められている。
- ・市政の基本方針である「すべての市民の可能性を高め、すべての市民が輝く淡路市」の実現には、市民一人ひとりの活躍が不可欠であり、一緒になって課題を解決していくことでこれからの淡路市の展望が開けると考えている。

2. 自分ごと化について（構想日本 代表理事 加藤秀樹）

- ・これまでの会議を通じて、ごみ処理の費用や実態を知ることによって新たな気づきが生まれ、異なる立場や意見（ごみ袋の値上げ賛成・反対など）を知る機会になっている。
- ・みんなが同じ意見になるのではなく、それぞれの立場から言いたいことを言い合い、多様な考えに触れて考えを巡らせるこそが「自分ごと化」である。
- ・行政が通常行う公聴会やパブリックコメントでは、強い賛成・反対を持つ両極端な声が集まりがちだが、無作為抽出によって集まった大多数の「真ん中」にいる市民が、説明や他者の意見を聞きながら自分の意見を形成していくプロセスにこそ、生活に密着した本当の民意がある。
- ・みんなの税金を使う以上、ごみだけでなく子育て、公共交通、福祉など様々なテーマがあるが、最初は「人ごと（自分から遠いこと）」に思えるテーマも、ライフステージの変化や災害などである日突然「自分ごと」になる。
- ・自分ごとにしたほうが自身にとって「得」であり、人ごとのままでは「損」になる。
- ・これまでに全国で約1万2,000人が「自分ごと化会議」に参加している。ここで得た気づきを家庭や学校、職場で広めていただき、行政に任せきりにせず市民自身が考え発信していくことが重要。

3. 前回の振り返り・中間とりまとめについて（構想日本）

- ・第1回、第2回の議論を9つの課題に分類した「中間とりまとめ」を報告した。
- ・ごみの減量化のメリットが実感しにくい点に対し、具体的な数字の見せ方や目標の提示が必要という意見や、ごみ袋の値上げ・値下げに関する両論があった。
- ・観光客のポイ捨て対策として、ボランティアへの支援やごみ袋の支給、条例の強化などが提案された。エコプラザへの市外からの持ち込みや、事業系ごみの混入、高齢者や外国人への支援、町

内会による集積所維持の負担といった課題についても整理した。

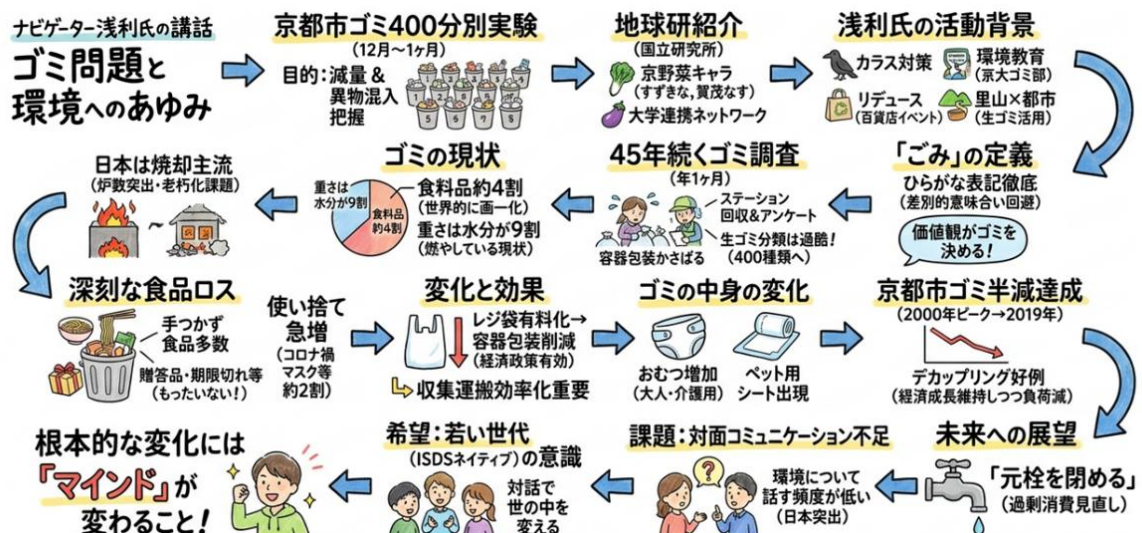
4. ごみの減量化についての追加説明（生活環境課）

- ・資源ごみの再商品化（白色トレイやプラスチック製品等）には処理費用がかかっているが、これらを夕陽が丘クリーンセンターで焼却した場合はさらに多額の費用が発生する。また、粗大ごみを破碎処理した場合も同様に余分な経費がかかる。
- ・草木ごみの処理手数料として実質約 2,875 万円を市が支出しているが、これを焼却した場合は約 6,120 万円の支出となり、再資源化のほうが費用を抑えられている。
- ・令和 11 年度に向けた可燃ごみ 15%削減の目標に対し、令和 6 年度実績で 18.59%削減と大幅にクリアしている。また、1 人 1 日当たりの排出量目標 500g に対し、令和 6 年度実績で 503g まで改善しており、目標到達に近い。

5. ナビゲーター講話（総合地球環境学研究所 浅利美鈴氏）

浅利氏より、京都市で 45 年以上続いている家庭ごみの組成調査の事例などを紹介。

- ・家庭の燃やすごみの重量の約 4 割は食料品であり、そのうち 8~9 割が水分である。水分をたっぷり含んだ生ごみを燃やすために多くの費用がかかっている。一方で、容積で見ると容器包装が圧倒的に多く、レジ袋の有料化によってレジ袋の量は約 7 割減少した。
- ・日本はごみの焼却処理に大きく依存しているが、ごみ処理費用の半分以上は「収集運搬費」が占めている。ごみの容積が大きいと収集効率が下がるため、プラスチックごみなどを減らして容積を小さくすることが重要である。
- ・使い捨て商品（紙コップ、マスク、おむつなど）が増加しており、ライフスタイルの変化がごみに表れている。また、手つかずの食品が捨てられる食品ロスの問題も深刻である。
- ・京都市では 2000 年をピークにごみの量を半減させた。有料化の実施や、市民の「始末の心」といった意識が影響している。大量消費の時代から消費のあり方を見直す転換期にきている。
- ・日本人は環境問題について家族や友人と話す頻度が国際的に見て非常に低く、日常の会話として話題を広げていくことが重要である。



6. 議論

①燃やすごみの内訳から感じること

- ・（委員）生ごみは水分量が4割を占めるとのことだが、水分を減らせば効率よく燃焼でき、経費削減に繋がるのではないか。
- ・（生活環境課）水分を減らすことで燃焼効率が上がり経費削減になるため、市としても水切りネット等を使った水切りを啓発している。
- ・（委員）体積の半分を占めるプラスチック容器を減らすことや、生ごみ処理機を活用して減量させることがごみ袋の削減に大きく影響する。
- ・（委員）紙とプラしか出ないくらい普段から分別を徹底している。ごみが多い日ほど資源に回せるプラスチックを別にする意識で量がだいぶ変わる。
- ・（委員）ペットボトルのラベルをはがすなど、個人の意識を変えてごみを分別するだけで目標（あと3gの削減）は確実に達成できると実感し、深く反省した。

②大量生産・大量消費・大量廃棄からどうすれば転換できるか

- ・（委員）地域の祭りで洗い物の手間を省くために紙皿や割り箸を大量に消費したが、ごみが出ることへの罪悪感がなかった。
- ・（委員）祭りや弁当の出前、飲食店などでは、利便性に加えて衛生面や仕事の負担軽減の観点から使い捨て容器が求められる側面もある。
- ・（委員）自身が経営する飲食店でも、洗って使える箸を用意していても、衛生面を理由に客から割り箸を求められることが多い。
- ・（浅利氏）日本人は衛生面に敏感すぎる部分もある。海外では主流な食べ残しの持ち帰り（ドギーバッグ）が進まないのも衛生や責任問題がネックになっているが、一方でリユースカップを賢く利用する動きも出てきている。
- ・（委員）一昔前の「消費がステータス」だった時代から「自分らしく生きる」へ価値観が変わってきている。影響力のある方が声を上げることで、無意識層の意識が変わっていくのではないか。
- ・（委員）学校の食堂（カフェテリア）などで使われる使い捨てプラスチック容器をお椀に変更するなど、少し工夫すればごみは減るのではないか。
- ・（委員）ネット通販の過剰包装など、タイムパフォーマンスや利便性の時代の中で、個人で頑張りたいくても事業者が壁になってしまう難しさを感じる。
- ・（浅利氏）現在、企業も意識し始め、ごみを資源として活用する動きが加速している。いかに分別して再生するかという大きな社会の変化が来ることに期待している。

③ごみ・環境のことを会話に出すための工夫

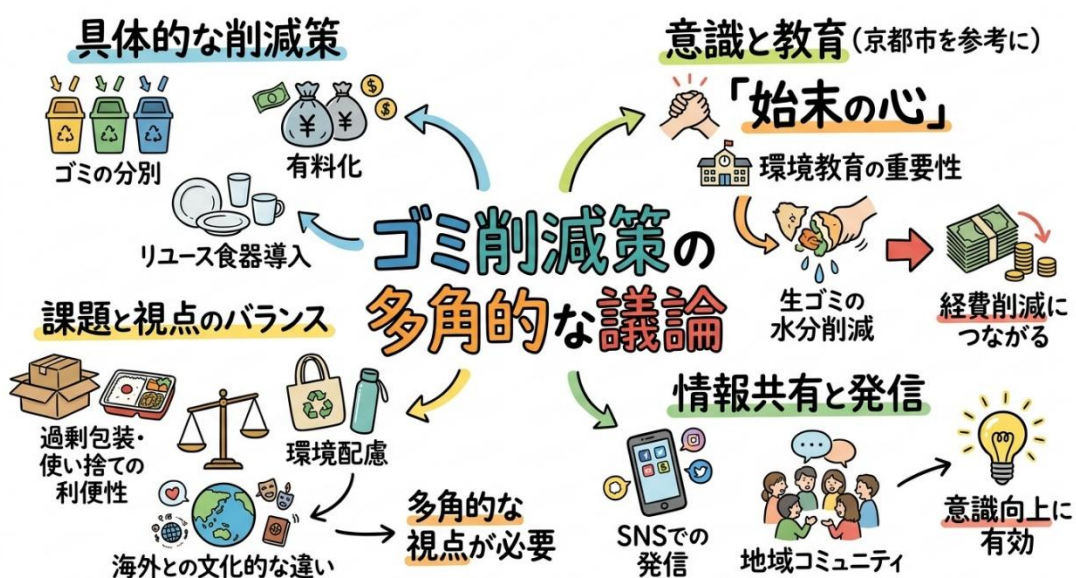
- ・（委員）資源ごみの回収時に、町内会長などが参加して現物を見ながら「これは燃えるごみに入

れるとかさばるから資源に出して」と直接教え合うのが一番伝わりやすく、効率が良い。

- ・（委員）SNS は興味がある情報しか出てこないため、ママ友や先輩など、身近な人から直接聞くのが一番心が動かされる。子育て支援センターなどでダイレクトにアプローチするのが良い。
- ・（委員）この会議での話を友人にしたところ、参加したいという人がいた。周りを誘ってこういう話を広げていきたい。
- ・（委員）気づききっかけをどう作るのが重要であり、市役所が町内会の総会に出向くなどして多くの人に一齐に伝える機会を作してほしい。
- ・（浅利氏・委員）欧米と違い、日本人は忙しすぎて社会課題を話さない傾向や、「自分はできている」と主張すると叩かれやすい（主張を避ける）という文化・プライバシー意識の差があるため、そこを考慮して情報発信を工夫すべきである。

④その他

- ・（委員）京都市がごみを半減できた理由は何か。
（浅利氏）ごみ袋の有料化の実施とごみを小さく出す「始末の心」という市民性が影響している。
- ・（委員）軒先収集が増えるとパッカー車の経費が上がるのではないかと。また、草木ごみの堆肥化にかかる収支はどうなっているのか。
（生活環境課）軒先収集は合併前からの名残であり、町内会未加入者も一定のルール下でステーションを利用しているケースもあるため、軒先がどんどん増えるわけではない。草木ごみの処理時に市は手数料収入（約 1,690 万円）を得ているが、堆肥化した土の販売収入は事業者に入る。
- ・（委員）市長や行政からの SNS 発信を他市のように強化してほしい。また、PDF など重要なお知らせとして通知を見えやすくする柔軟な工夫も必要である。



※AI を活用したグラフィックレコード生成(『Recogra』)を活用し作成

7. 振り返り(総合地球環境学研究所 浅利美鈴氏)

- ・数十年前はごみ活動への関心が低かったが、現在は企業の意識も高まるなど社会の変化を感じており、ごみは「資源」とであると認識している。
- ・EU における車の再生プラスチック使用の義務化など、世界的に資源化の動きが加速しており、日本でもいかに分別して再生するかが問われている。
- ・今後、ごみの分別や再生への取り組みが必須となり、社会に大きな変化が訪れることに期待している。

8. 次回予告

- ・これまで全3回の会議で出た意見を、提案書の素案としてまとめ、その内容について議論する。
- ・次回最終回(第4回)は、令和8年10月31日(土)13時30分から同会場にて開催する。